

# 大阪労連女性部ニュース NO 5 2010年1月8日

発行 〒530-0034 大阪市北区錦町2-1 国労会館 大阪労連女性部

TEL 06-6353-6421 FAX 06-6353-6420

## 「大阪をカジノの街に」「子育ては自己責任」

### の橋下知事に抗議のFAX・メールを！！

橋下大阪府知事は昨年10月29日、大阪市内で企業経営者への講演の中で、大阪について「こんな猥雑な街、いやらしい街はない。ここにカジノを持ってきてどンドンバクチ打ちを集めたらいい。風俗街やホテル街、全部引き受ける」と発言し、また、府議会の共産党小谷議員の沖縄の米軍基地国外撤去についての発言に対して、「小谷府会議員が核武装論者だとは知らなかった。」など、核武装につながる発言を行っています。

「平和なくして平等も発展もない」をスローガンに運動を進めてきた私達は、人権や男女平等を謳う日本憲法遵守義務のある知事の発言として断じて許すことは出来ません。

その上、09年12月府当局は大阪府労組連に対して、次世代育成に逆行する提案をおこなってきました。国にない制度は廃止、国にある制度であっても、民間で導入されていない制度については、見直しや廃止と、配偶者出産休暇制度の縮小に続き、保育休暇、家族休暇、リフレッシュ休暇の廃止、生理休暇・妊娠障害休暇・流産・特別産前産後休暇を病気休暇とするという内容です。

この攻撃は、大阪府の職員にかけられた攻撃というだけではなく、男性も女性も仕事と子育てを両立できる社会を作っていこうとしている世界の流れのなかで、「子育ては自己責任」「母性保護は病気の領域」という、まったく時代に逆行した攻撃です。今回の改悪案は、民間労働者にとっても、次世代育成のための労働条件に背をむけるものです。

「国際都市大阪」をめざすという知事なら、“女子差別撤廃条約”“ナイロビ将来戦略”“北京行動綱領”やILO第156条「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等化に関する条約」などの国際基準の理念を理解するべきです。

大阪労連女性部は、今回の改悪案をすべての労働者に対する攻撃と位置づけて抗議行動を呼びかけます。

#### ◆抗議・要望先

★郵送で・・・〒540-8570（住所記載不要） 大阪府庁 大阪府知事 橋下 徹 様

★電話で・・・06-6944-6000（秘書課）

★FAXで・・・06-6941-7760（秘書課）

★メールで・・・大阪府ホームページ「府政への意見」

([http://www.pref.osaka.jp/fumin/fusei\\_iken/uketuke.html](http://www.pref.osaka.jp/fumin/fusei_iken/uketuke.html)) → 「府政への意見」

入力フォームから。

大阪労連女性部と大阪労連は、大阪府知事だけでなく、内閣府にも要望書を提出し、次世代育成に逆行する大阪府に対して、指導・啓発を求めています。（要望書は別紙）

教育現場の声

教育現場でもノック知事の時からの財政難を理由にした人員削減が続き、非常勤職員が増え、正規職員の負担が年々増加しています。事務職員削減で本来の仕事でない会計業務を教職員が行う、教職員を増やさないまま特別支援教育が始まる、雇用の悪化による就学援助児童の増加、問題を抱える児童・生徒や保護者への対応など神経を使う業務が激増し、夜の8時～9時までの勤務は日常化し、さらに持ち帰り仕事をこなしています。

そんな中、病気になる教職員も増えています。慢性的な講師不足で病休だけでなく、産休の代替講師も来てもらえないケースが多発しています。そのため、授業ができず、定期テストが実施できなかったり、担任不在で学級崩壊になったりと、児童・生徒にも重い負担を強いている現状です。

若い女性教職員も、長時間過密労働が強いられており、無理をして病気になる職員も多いです。母性保護・子育てにかかわる特別休暇の廃止・縮小は、生み育てることと、大阪府教職員であることの両立をいちじるしく困難にさせます。妊娠障害休暇などが、ペナルティのある病気休暇扱いになると、休みにくく、どうしても無理を重ねるようになり、流産や異常妊娠・出産がさらに増加します。保育特休が廃止されると、多くの子育て中の職員がたちまち困ることになります。通勤に便利な保育所を希望してもなかなか入所できない現状では仕事を続けることができなくなる職員も出てくるのが予想されます。今度の改悪案は到底認められるものではありません。(大教組 松下真理子)

#### 要請文の例

大阪府当局が、府職員に対して、保育休暇、家族休暇、リフレッシュ休暇を廃止し、生理休暇、妊娠障害休暇、流産、特別産前産後休暇を病気休暇として対応するなどの提案を行ったことは、国連女性差別撤廃委員会が8月に日本政府に行った勧告にも逆行するもので、提案の撤回を要望します。大阪は子どもを産み育てにくい自治体とデータでも示されています。大阪府のすべきことは男性も女性も仕事と育児が両立しやすい制度を推進して、民間企業の手本となるべきです。

橋下知事は、この間、「大阪をカジノの街に」などと公言し、府議会の共産党小谷議員の沖縄の米軍基地国外撤去についての発言に対して、「小谷府会議員が核武装論者だとは知らなかった。」など、核武装につながる発言を行っていますが、人権や男女平等を謳う日本憲法遵守義務のある知事の発言として断じて許すことは出来ません。

\*\*\*\*\*

## 新春宣伝やりました 大阪憲女連 1月 5日 淀屋橋



「憲法の平和原則を守る大阪女性連絡会」は恒例の新春宣伝を行いました。

新婦人、母連、大教組、自治労連、大阪労連など20人が参加し、憲法署名と、核兵器廃絶署名を訴えました。木枯らしの吹く寒い日でしたが、1時間で33筆の署名が寄せられました。